都城市

辰業委員会だより



編集と発行/都城市農業委員会 都城市姫城町6街区21号 電話:0986-23-7868

新たな農業委員・農地利用最適化推進委員が就任しました

令和7年4月1日付けで、 新たに農業委員24名と農地利 用最適化推進委員40名が任命 されました。任期は3年間で、 令和10年3月31日までとなり ます。新年度がスタートし新 たな委員一同で、本市農業の 発展と農地の適切な利用のた めに活動してまいりますので、 よろしくお願いいたします。



農業委員



農地利用最適化推進委員

私たちが就任しました



会長 坂上 和秋



都城市農業委員会 美代子 会長代理 山中

令和7年4月1日付けで新たに24名の農業委員と40名 の農地利用最適化推進委員が任命されました。これか らの3年間、委員一同、都城市の農業と農地を守るた め全力で取り組んでまいります。

近年、担い手不足や耕作放棄地の増加など、農業を 取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、地域の実 情に即した農地利用の最適化を進め、持続可能な農業 の実現に向けて尽力いたします。

市民の皆様の声に耳を傾け、農地の有効活用と農業 者の経営安定に向けた支援を行ってまいりますので、 今後とも農業委員会活動へのご理解とご協力をお願い 申し上げます。



││ 農業委員・農地利用最適化推進委員を紹介します //



本庁管内

※☆印は、農業委員









堀川 登



岩元 弘樹



☆柿並 マリ子



髙橋 芳信



古藤



岡元 孝仁



栄留 誠一



☆有川 はつ子



☆馬渡 広二



坂元 茂雄



日置 幸一





☆山中 美代子



☆福島 真希



奥野 勝之



竹之下 征秀

庄

内



☆坂之下 昭二



☆德留 博文



長谷場 平



谷ヶ久保 守



長友 昭治



皆吉 洋一郎



☆大久保 義広



佐藤 伊織



竹中 裕次郎



有馬 一治



☆坂上 和秋



小塙 傑



前田 則光



☆永田 勇作



谷口 孝一



枦 良作



重山 告男



☆松山 忠雄



迫田 嘉正



津曲 兼吉

■担当区域割当一覧表

15 3	区以制当一見衣 I · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
地区	委員	委員名	受人住所もしくは対象農地所在地			
中央	農業委員	德益 吉明	志比田町、栄町、牟田町、前田町、平江町、小松原町、北原町、宮丸町 大王町、西町			
	推進委員	堀川 登	上長飯町、一万城町、広原町、花繰町、若葉町、菖蒲原町、妻ヶ丘町 天神町、中原町、松元町、蔵原町			
		岩元 弘樹	下長飯町、姫城町、甲斐元町、八幡町、早鈴町、上町、中町、上東町、 東町			
	農業委員	柿並 マリ子	五十町、都島町、鷹尾一丁目~五丁目			
—	<i>**</i> ******	髙橋 芳信	南横市町、横市町			
五十市		古藤 徹	今町、大岩田町			
市	推進委員	岡元 孝仁	久保原町、蓑原町、都原町			
		栄留 誠一	平塚町、南鷹尾町			
		有川 はつ子	上川東一丁目~四丁目、下川東一丁目~四丁目			
祝	農業委員	馬渡 広二	郡元町、神之山町			
吉	推進委員	坂元 茂雄	千町、郡元一丁目~四丁目、祝吉町、祝吉一丁目~三丁目			
	推進安貝	日置 幸一	立野町、早水町、年見町			
	農業委員	山中 美代子	高木町			
沖		福島 真希	太郎坊町			
水	推進委員	奥野 勝之	金田町、都北町、吉尾町			
		竹之下 征秀	太郎坊町			
	農業委員	坂之下 昭二	野々美谷町(崎田、十万寺、麓)			
		德留 博文	下水流町(平原、下1、下2、下3)			
志和池	推進委員	長谷場平	丸谷町(1、2、薄谷、万ヶ塚)			
池		谷ヶ久保 守	〃 (吉行、荒ヶ田)、岩満町(岩満、巣立)			
		長友 昭治	上水流町(上東、上中、上西)			
		皆吉 洋一郎	野々美谷町(森田、谷頭)			
	農業委員	大久保 義広	乙房町			
庄		佐藤 伊織	庄内町			
内	推進委員	竹中 裕次郎	関之尾町			
		有馬 一治	菓子野町			
西	農業委員	坂上 和秋	吉之元町、高野町(高野)			
	推進委員	小塙 傑	夏尾町、御池町			
岳		前田 則光	美川町、高野町(大塚、荒川内)			
	農業委員	永田 勇作	梅北町(麓、女橋、益貫)			
梅	推進委員	谷口 孝一	" (大薗、払川)			
北		枦 良作	" (嫁坂、大浦、川内)			
		重山 告男	" (雄児石)			
安	農業委員	松山 忠雄	安久町(高野原、石原、尾平野)			
	推進委員	迫田 嘉正	" (正応寺)、豊満町			
久		津曲 兼吉	" (藤田、上安久、下安久)			





☆田中 加代子



☆紺家 知征



☆下西 弘美



北園 紘美



德丸 秀信



☆福島 清邦



☆岩﨑 一之



☆七日市 昌子



井ノ上 洋一



宮田 信行



井窪 浩一



高

城

立山 一生



二見 法雄





☆乙守 賢次



☆福岡 芳文



☆田中 和美



山路 忠重



前田 修一郎



日髙 義裕



山森 保隆



☆中島 学



☆福田 安昭



☆兒玉 圭亮



東 純孝



脇屋 修



森 秋一郎



氏益 道昭



立岡 政子

■担当区域割当一覧表

地区	委員	委員名	受人住所もしくは対象農地所在地		
山之口	農業委員	田中 加代子	山之口地区(六十田、五反田、野上、永野、青井岳)		
		紺家 知征	上富吉地区(正近、中原、中原住、桑原、乗平)		
		下西 弘美	花木地区全域		
	推進委員	北園 紘美	下富吉地区(原田、上森、榎木、東、飯起)		
		德丸 秀信	山之口地区(麓、田原、下平)		

■担当区域割当一覧表

地区	区 域剖当 委員	· 長衣 - 委員名	受人住所もしくは対象農地所在地		
	農業委員				
		福島清邦	大井手地区(1区、2区、3区)		
		岩﨑 一之	石山地区(10区、11区、12区)		
		七日市 昌子	" (9区)		
高		井ノ上 洋一	四家地区(18区、19区、20区、新19区)		
城	推進委員	宮田 信行	桜木地区(4区、5区)		
		井窪 浩一	穂満坊地区(6区、7区、8区)		
		立山 一生	有水地区(15区、16区、17区)		
		二見 法雄	" (13区、14区)		
	農業委員	乙守 賢次	木之川内地区(倉平、和田上、田中、修行)		
		福岡 芳文	南山田地区(上是、下是、池之原、北田)		
ш		田中和美	木之川内地区(万ヶ塚、瀬茅、牛谷)		
	推進委員	山路 忠重	北山田地区(石風呂、上椎屋、平山、瀬之口、百原、中村、西栫)		
田		前田 修一郎	" (脇之馬場、長谷)、木之川内地区(毘砂丸)		
		日髙 義裕	南山田地区(浜之段、大古川、竹脇)、中霧島地区(谷頭2)		
		山森 保隆	中霧島地区(古江、山内1、2、谷頭1、3、5、6、7、8、9)		
	農業委員	中島学	東霧島地区全域、大牟田地区(荒場・上勢西)		
		福田安昭	縄瀬地区全域 ※塚原、小牧、轟、鵜戸は、江平地区		
		兒玉 圭亮	前田地区(栗巣、迫間)、大牟田地区(栢木、田平、上新田)		
高	推進委員	東純孝	江平地区(塚原、小牧、木下、温水、吉村)		
崎		脇屋修	前田地区(谷川、町倉、割付、杉倉、山神原、野平)		
		森 秋一郎	大牟田地区(下新田、中央団地、旭、牟礼水流、新生、高坂、原村)		
		氏益 道昭	笛水地区全域		
		立岡 政子	江平地区(上轟、中轟、下轟、鵜戸、炭床)		

◆農地のことで困ったら、まずは相談ください

各地区の農業委員・推進委員 が相談を受け付けます。

委員への連絡先については、 農業委員会事務局もしくは各総 合支所産業建設課へお問い合わ せください。

問い合わせ先	電話
農業委員会事務局	0986-23-7868
山之口総合支所産業建設課	0986-57-3113
高城総合支所産業建設課	0986-58-2310
山田総合支所産業建設課	0986-64-1113
高崎総合支所産業建設課	0986-62-1113

令和6年度 農地の賃借料

令和6年1月から12月までに農地法、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業の推進に関する法律により賃借権設定した農地の賃借料は次の通りです。

この金額は賃借料を決める際の目安として示すものであり、決定に至っては当事者双方で話 し合いのうえ決定してください。

★田の部(10a当たり:円/年)

地区	平均額	最高額	最低額	データ数
旧都城市	9,200	18,500	3,000	1,211
旧山之口町	9,600	12,000	5,000	24
旧高城町	13,100	45,000	5,500	138
旧山田町	7,900	13,000	3,700	155
旧高崎町	9,700	17,000	4,400	95
都城市平均	11,100	45,000	1,300	1,623

★畑(普通畑)の部(10a当たり:円/年)

地区	平均額	最高額	最低額	データ数
旧都城市	9,100	18,800	4,000	900
旧山之口町	11,700	12,000	6,800	20
旧高城町	8,700	45,000	3,000	184
旧山田町	8,800	13,000	3,100	181
旧高崎町	9,000	17,000	3,700	165
都城市平均	9,100	45,000	500	1,450

- ※データ数は、集計に用いた申請件数です。
- ※金額は、算出結果を100円単位に四捨五入しています。
- ※無償での賃借及び現物支給は除いています。

農業者年金で老後の生活をサポート!

老後の備えは「国民年金 +農業者年金」が基本! あなたの老後生活への備 えは十分ですか?

下記の要件を満たせばだれでも加 入できる終身年金です。

20 歲以上 60 歲未満

国民年金第 1 号被保険者

年間 60 日以上農業に従事

農業者年金の 6 つのメリット

- ① 農業者なら広く加入できる 後継者や配偶者なども加入でき、加入と脱退は任意です
- ② 少子高齢化時代に強い年金 積立方式・確定拠出型が採用されています
- ③ 通常加入の場合、保険料の額が自由に決められる 月額2万円から6万7千円までの間で千円単位から決め られます
- ④ 終身年金 80歳前に亡くなられても遺族の方に対して死亡一時金 があります
- ⑤ 税制面で優遇措置がある 支払った保険料は全額社会保険料控除の対象となります
- ⑥ 一定の要件を満たす農業者には保険料の国庫補助がある

最長20年間、保険料の国庫補助が受けられます

農地の売買・貸借の手続きが変わりました

農地の売買・貸借について、法改正に<u>伴い令和7年4月以降、</u> ①の手続きが廃止となり、②・③のいずれかの手続きになりました。

廃止

① 出し手と受け手の相対

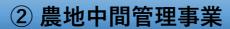
利用権設定等促進 事業(基盤法) ② 出し手と受け手との間に 宮崎県農業振興公社が入る

農地中間管理事業

③ 出し手と受け手の相対

農地法第3条 許可申請(農地法)

売買制度の違い



相談•申込

農地のある 市町村・農業委員会

相談・申込



農地要件

農振農用地区域内

買い手 要件

- ①対象農用地等を含む地域計画に位置づけられた担い手
- ② " に位置づけられていないが、位置づけられる見込み ③対象農用地等が地域計画区域外にあるが、
- 基準面積要件等の特例事業の担い手要件に該当 ※①~③いずれかに合致することが必須条件

法務局への 所有権移転登記

宮崎県農業振興公社

事務 手数料 【支援事業】農地価格の2%(下限2万円) 【一般事業】農地価格の2.5%(下限2.5万円) ※売主・買主それぞれ必要 ③ 農地法第3条 許可申請(農地法)

農地のある 市町村・農業委員会



農地を 売りたい方 農地を 買いたい方

現況農地

- ·常時農業従事者 (年間150日以上)
- ・農業に必要な機械等を 確保

売り手及び買い手 (司法書士)

事務手数料は不要 (行政書士等に依頼する場合、 別途費用がかかります。)

(※) 事務手数料は、登録免許税、譲渡所得特別控除や登録免許税の税率の軽減措置に係る各種証明書発行手数料および住所変更登記に係る手数料等は含みません。



ご存じですか?農地の手続き



〇こんな時は農業委員会での手続きが必要です。

・農地を相続した

農地を相続したときは、 農業委員会へ届出が必要で す。

農地の名義が変わったことがわかる書類(登記識別情報通知等)を農業委員会事務局へご持参ください。 ※令和6年4月1日から、相続登記の申請は義務化されています。 ・農地を売買、贈与したい 農地の貸し借りをしたい

売買や贈与等で農地の名義を変える場合や、農地の貸し借りをする場合は農業委員会の許可が必要です。

売買、贈与、貸し借りの手続きについては農業委員会事務 局へご相談ください。

農地を転用したい

農地に家を建てたい、駐車場にしたい等、農地を農地以外の目的で使いたい場合は、農業委員会からの許可が必要です。

農地転用は場所によっては 許可できない可能性もあり ます。手続きや工事に着手 する前に必ず農業委員会事 務局へご相談ください。



農地を所有しているけど 自分は農業をしないし 誰かに耕作してもらいたい…

農地が欲しいけれど誰か農地を売ってくれる人や貸してくれる人がいないかな…



まずは地域の農業委員、 推進委員にご相談ください! 農地の売り買い、貸し借りについ て、情報をご提供できる可能性が ございます。

※ご希望に添えない場合もございます。ご了承ください。



農地パトロールを実施します

農業委員会では、年間を通して、遊休農地の実態把握、違反転用の発生防止・早期発見を目的に 農地パトロールを実施しています。

皆様の農地に立ち入る場合がありますので、ご理解とご協力をお願いします。



年に一度、原則すべての農地について利用状況を調査しています。

毎年、6月末から8月にかけて農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に農地利用状況調査 を行っております。

この調査の結果をもとに、遊休農地所有者への利用意向調査を実施する等、遊休農地の発生防止・解消の対策を進めていきます。